

**平成22年度**

# **決算の概要**

**平成23年9月**

**篠山市**  
**(政策部行政経営課)**

## 1. 一般会計決算の概要

歳入	248億9,291万円	(対前年度比)	△4.0%
歳出	243億5,765万円	(対前年度比)	△3.9%

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、5億3,526万円の黒字。
- ◇ 歳入総額は、市税が9.5%と大幅に伸びたが、国の経済対策による国庫支出金や基金繰入金が大幅に減額となったことから、前年度と比べ10.4億円、4.0%の減。
- ◇ 歳出総額は、財政調整基金への積立が大幅に増加したが、兵庫医大への病院改築補助や市債の繰上償還が大幅に減額となったことから、前年度と比べ3.9%の減。
- ◇ 財政調整基金については、学校施設の安全対策や災害復旧の財源として取崩したが、法人市民税収の大幅増などにより積立を行い、合併後初めて60億円の残高となった。
- ◇ 平成23年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億7,039万円で、合併以後12年連続の黒字。

※ 参考として、実質単年度収支（普通会計）は、3年連続黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額		24,892,906	25,933,649	△1,040,743	△4.0
歳出総額		24,357,648	25,341,939	△984,291	△3.9
歳入歳出差引額 A		535,258	591,710	△56,452	△9.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 B		64,864	197,401	△132,537	△67.1
実質収支 (A - B)		470,394	394,309	76,085	19.3
参 考	財政調整基金積立金	2,454,639	1,125,701	1,328,938	118.1
	財政調整基金 取崩し額	15,278	638,840	△623,562	△97.6
	繰上償還金	0	1,056,196	△1,056,196	皆減

## 2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税が1億9,837万円(10.1%)の減、固定資産税が2,199万円(0.8%)の減となったが、法人市民税が7億7,515万円(87.2%)の大幅増により、全体で5億6,750万円(9.5%)の増。
- ◇ 地方交付税は、普通交付税が合併算定替の縮減の開始などにより2億1,192万円(2.4%)の7年ぶりの減、特別交付税が5,694万円(5.4%)の増により、全体で1億5,498万円(1.6%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、子ども手当負担金が5億15万円の増となったが、国の定額給付金補助金7億1,717万円の減、臨時交付金で2億1,722万円の減などにより、全体で5億4,688万円(20.0%)の大幅減。
- ◇ 県支出金は、交響ホール改修委託金3億4,241万円の増により、4億2,296万円(39.0%)の大幅増。
- ◇ 繰入金は、兵庫医大への補助金等にかかる地域福祉基金4億9,233万円(94.3%)と地域振興基金1億3,160万円(94.8%)のそれぞれ繰入れ減、市債の繰上償還のための財政調整基金の繰入れ6億2,356万円(97.6%)の減などにより、全体で13億1,007万円(89.2%)の大幅な減。
- ◇ 市債は、兵庫医大への補助金等にかかる合併特例債が5億5,270万円(58.3%)の大幅な減となったが、臨時財政対策債が4億235万円(45.5%)の増などにより、全体で4,805万円(2.6%)の減。

(単位:千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	6,530,461	26.2	5,962,962	23.0	567,499	9.5
地 方 譲 与 税	295,854	1.2	305,574	1.2	△ 9,720	△ 3.2
利 子 割 交 付 金	21,587	0.1	24,082	0.1	△ 2,495	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	13,880	0.1	11,713	0.0	2,167	18.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,610	0.0	4,694	0.0	△ 84	△ 1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	410,073	1.6	410,780	1.6	△ 707	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	147,116	0.6	160,750	0.6	△ 13,634	△ 8.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,667	0.4	115,610	0.4	△ 17,943	△ 15.5
地 方 特 例 交 付 金	97,769	0.4	91,062	0.3	6,707	7.4
地 方 交 付 税	9,732,216	39.1	9,887,194	38.1	△ 154,978	△ 1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,214	0.0	11,713	0.0	△ 499	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	360,854	1.4	359,138	1.4	1,716	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	638,050	2.6	622,469	2.4	15,581	2.5
国 庫 支 出 金	2,191,565	8.8	2,738,444	10.6	△ 546,879	△ 20.0
県 支 出 金	1,508,102	6.1	1,085,139	4.2	422,963	39.0
財 産 収 入	68,617	0.3	97,487	0.4	△ 28,870	△ 29.6
寄 附 金	18,702	0.1	18,834	0.1	△ 132	△ 0.7
繰 入 金	159,357	0.6	1,469,422	5.7	△ 1,310,065	△ 89.2
繰 越 金	394,386	1.6	251,327	1.0	143,059	56.9
諸 収 入	373,659	1.5	440,037	1.7	△ 66,378	△ 15.1
市 債	1,817,167	7.3	1,865,218	7.2	△ 48,051	△ 2.6
合 計	24,892,906	100.0	25,933,649	100.0	△ 1,040,743	△ 4.0

### 3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 総務費は、定額給付金支給事業が7億1,743万円の減、地デジ放送受信対策事業5,141万円の減、築城400年記念事業2,768万円の減などにより、全体で9億1,276万円(28.3%)の大幅な減。
- ◇ 民生費は、子ども手当支給事業が児童手当の減額を差し引いて4億409万円の増、障害者自立支援法給付事業が5,375万円の増などにより、全体では4億8,090万円(11.9%)の大幅な増。
- ◇ 衛生費は、高料金対策など水道会計への補助金が4,478万円の増、予防費が2,487万円の増となったが、地域医療対策費で12億5,297万円の減により、全体で11億6,900万円(34.2%)の大幅な減。
- ◇ 農林水産業費は、ため池整備事業が2,212万円の増、松くい虫防除対策事業が1,782万円増となったが、今田農業公園整備事業1,360万円のなどの減により、全体で2,719万円(2.2%)の増。
- ◇ 土木費は、道路維持費4,465万円の増、市営住宅の改修による管理費6,028万円などが増となったが、下水道事業特別会計の繰出金6,007万円などの減により、全体で3,238万円(1.6%)の微増。
- ◇ 消防費は、高規格救急車の購入がなくなった常備消防費が4,589万円の減、小型動力ポンプの購入がなくなった防災基盤整備事業が3,861万円などの減により、全体で9,571万円(12.9%)の減。
- ◇ 教育費は、学校施設維持管理費が1億3,922万円の増、小学校耐震補強事業が2億8,790万円の増、交響ホール改修事業3億3,763万円の増などにより、全体で5億8,031万円(21.4%)の大幅な増。
- ◇ 公債費は、通常の償還分が1億6,966万円の減と3年連続の減となるとともに、補償金免除繰上償還等の終了による10億5,620万円の減により、全体で12億2,591万円(19.7%)の大幅な減。
- ◇ 諸支出金は、年度末の法人市民税の大幅な増による財政調整基金の積立が11億3,094万円の増と、減債基金への積立が1億3,588万円の増などにより、全体で12億3,884万円(94.3%)の大幅な増。

(単位:千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	168,126	0.7	166,675	0.7	1,451	0.9
総 務 費	2,314,986	9.5	3,227,747	12.7	△ 912,761	△ 28.3
民 生 費	4,505,256	18.5	4,024,361	15.9	480,895	11.9
衛 生 費	2,244,905	9.2	3,413,905	13.5	△ 1,169,000	△ 34.2
労 働 費	8,333	0.0	7,919	0.0	414	5.2
農 林 水 産 業 費	1,247,954	5.1	1,220,764	4.8	27,190	2.2
商 工 費	302,282	1.2	275,444	1.1	26,838	9.7
土 木 費	2,040,992	8.4	2,008,610	7.9	32,382	1.6
消 防 費	644,578	2.7	740,290	2.9	△ 95,712	△ 12.9
教 育 費	3,287,344	13.5	2,707,035	10.7	580,309	21.4
公 債 費	5,007,255	20.6	6,233,166	24.6	△ 1,225,911	△ 19.7
諸 支 出 金	2,552,806	10.5	1,313,968	5.2	1,238,838	94.3
災 害 復 旧 費	32,831	0.1	2,055	0.0	30,776	1,497.6
合 計	24,357,648	100.0	25,341,939	100.0	△ 984,291	△ 3.9

#### 4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、給与所得減により所得割が1億9,702万円減となり、1億9,837万円(10.1%)の減。
- ◇ 法人市民税は、景気の低迷が続く中、2年続けて特定の法人税収が大きく増となったことにより法人税割は7億7,385万円の増となり、全体で7億7,515万円(87.2%)の大幅な増。
- ◇ 固定資産税は、地価の下落が続く土地が2,174万円の減、逆に新築物件が増えた家屋が2,494万円の増、設備投資の減少に伴う償却資産が2,520万円の減で、全体で2,199万円(0.8%)の微減。
- ◇ 市たばこ税は、税率の改正などにより6年ぶりに、1,291万円(5.9%)の増。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	3,421,024	52.4	2,844,244	47.7	576,780	20.3
個人市民税	1,756,850	26.9	1,955,222	32.8	△ 198,372	△ 10.1
法人市民税	1,664,174	25.5	889,022	14.9	775,152	87.2
固 定 資 産 税	2,735,685	41.9	2,757,672	46.2	△ 21,987	△ 0.8
固定資産税	2,706,530	41.4	2,728,530	45.7	△ 22,000	△ 0.8
国有資産等所在市町村交付金	29,155	0.5	29,142	0.5	13	0.0
軽 自 動 車 税	111,801	1.7	110,737	1.9	1,064	1.0
市 た ば こ 税	231,551	3.5	218,640	3.7	12,911	5.9
入 湯 税	30,400	0.5	31,669	0.5	△ 1,269	△ 4.0
合 計	6,530,461	100.0	5,962,962	100.0	567,499	9.5

#### 5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	6,530,461	26.5	5,962,962	23.1	567,499	9.5
地 方 譲 与 税	295,854	1.2	305,574	1.2	△ 9,720	△ 3.2
利 子 割 交 付 金	21,587	0.1	24,082	0.1	△ 2,495	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	13,880	0.1	11,713	0.1	2,167	18.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,610	0.0	4,694	0.0	△ 84	△ 1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	410,073	1.7	410,780	1.6	△ 707	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	147,116	0.6	160,750	0.6	△ 13,634	△ 8.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,667	0.4	115,610	0.4	△ 17,943	△ 15.5
地 方 特 例 交 付 金	97,769	0.4	91,062	0.4	6,707	7.4
地 方 交 付 税	9,732,216	39.5	9,887,194	38.3	△ 154,978	△ 1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,214	0.0	11,713	0.0	△ 499	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	277,469	1.1	257,259	1.0	20,210	7.9
使 用 料 及 び 手 数 料	721,435	2.9	724,347	2.8	△ 2,912	△ 0.4
国 庫 支 出 金	2,187,884	8.9	2,724,881	10.5	△ 536,997	△ 19.7
県 支 出 金	1,513,103	6.1	1,100,496	4.3	412,607	37.5
財 産 収 入	69,743	0.3	113,398	0.4	△ 43,655	△ 38.5
寄 附 金	18,702	0.1	18,834	0.1	△ 132	△ 0.7
繰 入 金	151,997	0.6	1,483,634	5.7	△ 1,331,637	△ 89.8
繰 越 金	358,598	1.4	319,378	1.2	39,220	12.3
諸 収 入	177,513	0.7	248,411	1.0	△ 70,898	△ 28.5
市 債	1,817,167	7.4	1,865,218	7.2	△ 48,051	△ 2.6
合 計	24,656,058	100.0	25,841,990	100.0	△ 1,185,932	△ 4.6

(平成22年度地方財政状況調査による)

## 6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、篠山再生計画により給与の削減を継続し、職員数も9名減となったが、共済組合への負担金の増もあり789万円（0.2%）の微減にとどまった。扶助費は、新たに子ども手当が6億7,651万円の増などにより5億4,273万円（29.7%）の大幅な増となった。公債費は、補償金免除繰上償還が終了したことと、通常の償還分が2億945万円の減と3年連続の減となったことから、12億8,976万円（20.4%）の大幅減となり、義務的経費は全体で、7億5,492万円（6.4%）の減。
- ◇ 物件費は、小学校の教科書改訂による教材費2,143万円やスクールバス運行委託料等が増となったが、チルドレンズミュージアム管理費3,194万円の減などにより、1,079万円（0.3%）の微増。
- ◇ 維持補修費は、清掃センターの焼却施設等の修繕で554万円の増や、小中学校の学校施設の修繕費が1,109万円増えたことなどにより、1,147万円（9.2%）の増。
- ◇ 補助費等は、高料金対策等の水道会計への繰出金が4,545万円の増となったが、定額給付金が7億496万円減、築城400年祭補助金2,444万円などの減により、7億3,556万円（31.0%）の大幅な減。
- ◇ 積立金は、年度末の法人税収入の増などにより財政調整基金が11億3,094万円（100.5%）と倍増となり、減債基金も5,255万円の増などにより、11億5,211万円（83.9%）の大幅な増。
- ◇ 繰出金は、国民健康保険特別会計で4,214万円の増、後期高齢者医療特別会計で2,665万円の増となったが、下水道事業の特別会計で5,691万円減となったことにより、2,337万円（0.7%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、交響ホール大規模改修事業が3億6,274万円の増、小中学校の耐震化事業が2億542万円の増となったが、兵庫医大への病院建設補助金が12億5,297万円減となったことにより、8億4,730万円（26.1%）の大幅な減。災害復旧費は、豪雨による道路・河川の復旧工事による増。

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,573,530	14.8	3,581,417	14.2	△ 7,887	△ 0.2
うち 職 員 給	2,210,093	9.1	2,271,298	9.0	△ 61,205	△ 2.7
扶 助 費	2,370,521	9.8	1,827,794	7.2	542,727	29.7
公 債 費	5,040,604	20.9	6,330,367	25.0	△ 1,289,763	△ 20.4
小 計（義務的経費）	10,984,655	45.5	11,739,578	46.4	△ 754,923	△ 6.4
物 件 費	3,094,964	12.8	3,084,170	12.2	10,794	0.3
維 持 補 修 費	136,533	0.6	125,065	0.5	11,468	9.2
補 助 費 等	1,640,710	6.8	2,376,272	9.4	△ 735,562	△ 31.0
積 立 金	2,526,095	10.4	1,373,981	5.4	1,152,114	83.9
投資及び出資金・貸付金	1,380	0.0	21,560	0.1	△ 20,180	△ 93.6
繰 出 金	3,337,971	13.8	3,314,605	13.1	23,366	0.7
小 計	10,737,653	44.4	10,295,653	40.7	442,000	4.3
普 通 建 設 事 業 費	2,400,809	10.0	3,248,106	12.8	△ 847,297	△ 26.1
災 害 復 旧 費	32,831	0.1	2,055	0.0	30,776	1,497.6
小 計（投資的経費）	2,433,640	10.1	3,250,161	12.9	△ 816,521	△ 25.1
合 計	24,155,948	100.0	25,285,392	100.0	△ 1,129,444	△ 4.5

（平成22年度地方財政状況調査による）

## 7. 特別会計決算の概要

### 全8会計

歳入	117億1,263万円	(対前年度比 2.2%)
歳出	116億1,659万円	(対前年度比 1.4%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により6,834万円の黒字。
- ◇ 歳入歳出総額の増は、下水道事業特別会計の公共下水道において汚水処理施設共同整備事業に取り組んでおり、その事業費3億391万円の増額が主な要因。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が5,838万円の減となったが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの給付の増により5,761万円増となり、全体で29億533万円となり、1,693万円(0.7%)の減。
- ◇ 住宅資金特別会計は、5年連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決算額	歳 出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		15,609	50,757		△ 35,148	504
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,478,954	1,448,935	17,191	12,828	742,964
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	1,044,596	1,042,785		1,811	663,474
農 業 集 落 排 水 事 業		751,942	750,871		1,071	568,759
公 営 駐 車 場 事 業		5,564	5,152		412	0
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,517,416	4,440,468		76,948	250,822
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	196,563	185,046	10,505	1,012	49,900
老 人 保 健		216	208		8	0
後 期 高 齢 者 医 療		491,026	483,467		7,559	145,495
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	3,186,858	3,185,016		1,842	470,273
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	23,883	23,883		0	13,143
計		11,712,627	11,616,588	27,696	68,343	2,905,334



## 8. 企業会計決算の概要

### 全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、夏の猛暑などもあり、5年ぶりに使用水量が前年度を上回ったことから、給水収益が前年度比0.8%の増となった。  
使用水量の増加に伴い、県水の受水費は増加しているが、前年度の企業債の繰上償還により、支払利息が減少したことから、当年度純利益は3,968万円(税抜)となりこれにより、当年度未処理欠損金は、2億4,544万円となった。  
資本的収支は、安定供給を図るべく浄水場等の設備更新や配水管の更新などの建設改費と企業債の償還金として7億4,769万円を支出した。  
これにより資本的収入が不足する額4億5,891万円は、過年度分損益勘定保留資金2億833万円、当年度分損益勘定留保資金等2億5,058万円で補てんした。
- ◇ 農業共済事業会計は、水稻共済の被害が減少したため、農作物共済で287万円の黒字を確保し、畑作物共済、園芸施設共済事業でも黒字となった。  
全体の純利益は337万円で、前年度対比25万円(6.9%)の減。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が高料金対策などで4,545万円(9.0%)の増により、5億4,797万円となり、農業共済事業会計が人件費などで520万円(30.2%)の増により、全体では5億7,037万円、対前年度比は5,065万円(9.7%)と大きく増加した。

(税込、単位：千円)

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計か らの繰入額
水道事業	収益的収支	1,831,723	1,784,905	46,818	445,944
	資本的収支	296,578	755,490	△ 458,912	102,024
	計	2,128,301	2,540,395	△ 412,094	547,968
農業共済	収益的収支	100,336	96,963	3,373	22,400



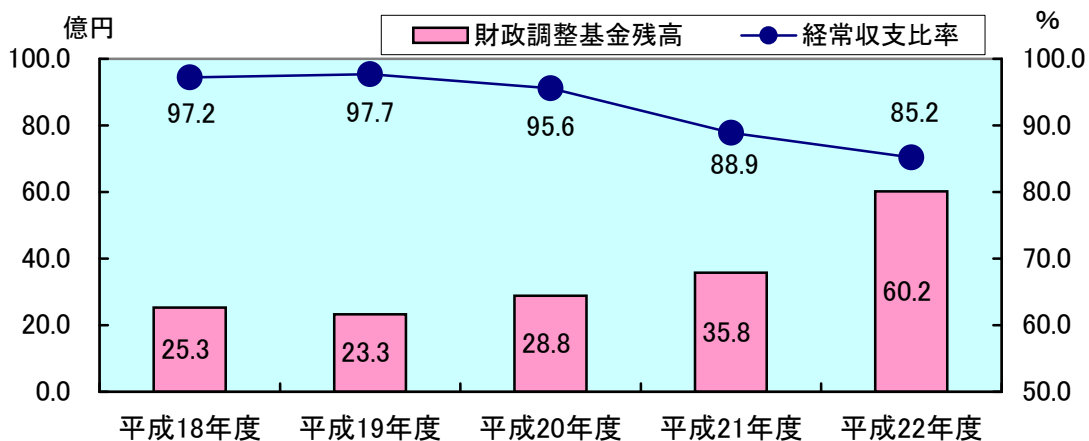
## 9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、普通交付税が減となったが法人市民税収入の大幅な増や人件費の削減もあり85.2%（3.7ポイント改善）と、2年連続で80%台となった。
- ◇ 実質公債費比率は、高料金対策による水道事業会計への繰出金が4年連続で増加したが、一般会計の公債費が減少しているため、22.5%（0.2ポイント改善）。
- ◇ 起債制限比率は、一般会計の通常の公債費が3年連続で減少していることにより、13.2%（1.1ポイント改善）と大きく改善した。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高の減少や法人市民税収による基金の増により256.4%（32.6ポイント改善）と3年連続で改善したが、依然高い水準にある。

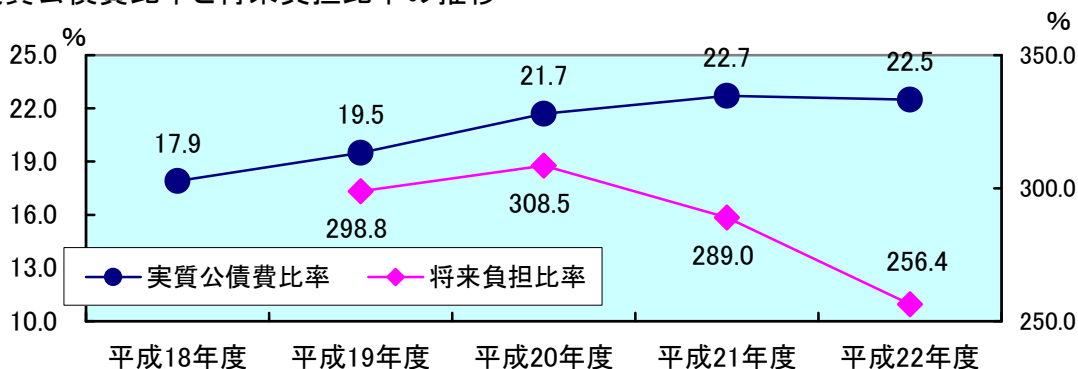
◇ 主な財政指標（※の指標については、3ヵ年平均値）（単位：%、千円）

項 目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率		97.2	97.7	95.6	88.9	85.2
実質公債費比率※		17.9	19.5	21.7	22.7	22.5
起債制限比率※		13.3	13.7	14.2	14.3	13.2
将来負担比率		-	298.8	308.5	289.0	256.4
財政力指数※		0.460	0.453	0.448	0.432	0.422
基金 残高	財政調整基金	2,532,974	2,331,060	2,875,870	3,581,731	6,021,092
	特定目的基金	4,222,575	4,260,791	4,304,395	3,670,152	3,807,649
標準財政規模等		15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 10. 市債残高の概要

- ◇ 一般会計の平成22年度末市債残高は380億8,540万円で、前年度対比25億6,706万円(6.3%)の減、7年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、179億709万円(32.0%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、338億3,448万円で、前年度対比11億1,466万円(3.2%)の減、全会計に占める割合は、38.4%。
- ◇ 水道事業会計の残高は161億7,119万円で、前年度対比3億6,463万円(2.2%)の減、全会計に占める割合は、18.3%。
- ◇ 全会計の残高は881億2,270万円で、前年度対比40億5,165万円(4.4%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると254億7,994万円の減。

(単位：千円)

区分		平成21年度 末市債残高 A	平成22年度		平成22年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	40,652,463	1,817,167	4,384,227	38,085,403
特別会計	下水公共下水道事業	12,369,136	231,900	582,575	12,018,461
	特定環境保全公共下水道事業	12,214,322	202,700	615,702	11,801,320
	農業集落排水事業	10,365,677	100,000	450,983	10,014,694
	下水道事業 小計	34,949,135	534,600	1,649,260	33,834,475
	住宅資金特別会計	36,926		5,299	31,627
	特別会計 計	34,986,061	534,600	1,654,559	33,866,102
企業会計	水道事業会計	16,535,821	176,500	541,130	16,171,191
合計 (全会計)		92,174,345	2,528,267	6,579,916	88,122,696

(平成22年度地方財政状況調査による)

